

## 国土交通省からのお知らせ

下記について、国土交通省より全宅連宛に周知依頼等がありましたので、お知らせ致します。

各項目の詳細は、国土交通省ホームページまたは全宅連ホームページをご覧ください。

### 1. 不動産の売買取引に係る重要事項の説明にオンラインを活用する場合における宅地建物取引業法の解釈・運用の考え方の一部改正について

令和3年3月30日から、宅地若しくは建物の売買若しくは交換又は宅地若しくは建物の売買若しくは交換の代理若しくは媒介に係る重要事項の説明を、オンラインによって行うことが可能となり、これに伴い、国土交通省において宅地建物取引業法の解釈・運用の考え方(ガイドライン)について改正を行い、令和3年3月30日から施行されました。

<https://www.zentaku.or.jp/news/6119/>

### 2. 不動産の売買取引における重要事項説明書等の書面の電子化に係る社会実験開始・賃貸取引における書面の電子化に係る社会実験の実施期間延長について

売買取引における重要事項説明書等の書面の電子化に係る社会実験を新たに開始するとともに、令和2年9月から実施している賃貸取引における重要事項説明書等の書面の電子化に係る社会実験が延長されることとなりました。

また、対象取引に宅地建物取引業法第34条の2(媒介契約)に関する書面が追加されます。

[https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo16\\_hh\\_000001\\_00012.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo16_hh_000001_00012.html)

### 3. 行政手続における押印原則の見直しに係る住宅瑕疵担保履行法施行規則の一部改正について

「押印を求める手続の見直し等のための国土交通省関係省令の一部を改正する省令」(令和2年国土交通省令第98号)等が制定され、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則(平成20年国土交通省令第10号)において定められている、行政庁に提出すべき書類の様式より押印欄を削る等の改正が行われました。

<https://www.zentaku.or.jp/news/6012/>

### 4. 「低未利用土地等の譲渡に係る所得税及び個人住民税の特例措置に係る事務について」の改正について

「低未利用土地等の譲渡に係る所得税及び個人住民税の特例措置に係る事務について(令和2年国土動整第10号)」について、宅地建物取引業者が記入する様式において、宅地建物取引業者及び買主の押印を廃止するほか、所要の改正が行われ、令和3年4月1日から適用されました。

<https://member.zentaku.or.jp/law/>  
(ハトサポのID、PWが必要)

### 5. 新型コロナウイルス感染症に係る対応について

住居確保給付金の再支給の予定につきましては、厚生労働省から「生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金の再支給の申請期間の延長について」が発出されています。

<https://www.zentaku.or.jp/news/6123/>

### 6. 生活に困窮する学生等に対する配慮について

生活に困窮する学生等に対し、その置かれた状況に十分に配慮した丁寧な対応について、国土交通省から全宅連宛に周知の依頼がありました。

<https://www.zentaku.or.jp/news/6059/>

## 近畿レインズからのお知らせ

### 検索の利用料が変更されました!

令和2年10月から実施しているIP型システム利用料の減額を一部終了し、令和3年4月から以下の通り変更されました。

- ★物件情報検索(フリーワード検索): 5円  
(物件情報の検索1回(最大500物件)につき)
- ★日報検索: 5円  
(1日報コードにつき)

■詳細は近畿レインズのホームページをご確認ください。

[http://www.member.kinkireins.or.jp/member\\_info/?p=1413](http://www.member.kinkireins.or.jp/member_info/?p=1413)

## 土砂災害警戒区域等の改正について

下記の地区について改正がありましたのでお知らせします。詳細は、関係土木事務所にご照会ください。

- 改正地区 相生市
- 改正区域数及び公示日等  
・土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域 各4箇所(名称改正)  
令和3年3月19日兵庫県告示第284号及び第285号
- 公示図面の相談窓口(関係土木事務所)  
西播磨県民局光都土木事務所管理課(電話:0791-58-2235)

## 令和3年経済センサス-活動調査を実施します



〇本年6月1日時点における日本経済の「今」を知るため、  
全国すべての事業所・企業を対象に行う国の重要な調査です。

〇「統計法」に基づき義務がありますので、  
調査票が届きましたらご回答をお願いいたします。

ぜひインターネットでご回答ください!



総務省・経済産業省

## 「兵庫宅建プレス」の発行について

今年度より兵庫宅建広報誌「兵庫宅建プレス」の発行回数が、これまでの年4回から年2回(夏号:7月、新春号:1月)に変更となりますのでお知らせ致します。

なお、会員の皆様への広報物の送付回数は、これまでどおり年6回奇数月に協会よりお送りさせて頂きますので、宜しくお願い致します。

## 7. 災害関連の印紙税の非課税措置について

災害関連の印紙税の非課税措置について、適用対象となる災害として、「令和3年福島県沖を震源とする地震」が指定されたところですが、この度、該当区域が追加となりました。

<https://www.zentaku.or.jp/news/6010/>

## 8. 既存住宅状況調査技術者検索サイトの公開について

既存住宅に係る調査は、既存住宅状況調査のほか、瑕疵保険の現場検査、フラット35物件検査など複数存在し、これらの検査を実施する技術者情報が一元化されていないことといった課題が指摘されており、このような課題を踏まえ、依頼者の目的に応じた技術者とのマッチングが可能となるよう、既存住宅状況調査、瑕疵保険の現場検査、フラット35物件検査を実施できる技術者を一括して検索できる既存住宅状況調査技術者検索サイトが、公開されました。

<https://www.zentaku.or.jp/news/6107/>